

海外労働

- 1、日本は、不平等條約締結後、其地産業を保護し、日米の協定、海外労働者保護の促進、其地産業の成長を期す。
- 2、日常労働者の加大、其地産業の成長を期す。
- 3、海外労働者の待遇の改善を期す。
- 4、海外労働者の健康保護を期す。
- 5、海外労働者の技能向上を期す。
- 6、海外労働者の生活保護を期す。
- 7、海外労働者の就業促進を期す。
- 8、海外労働者の福利厚生を期す。
- 9、海外労働者の労働組合の活動を期す。
- 10、海外労働者の法律相談を期す。
- 11、海外労働者の労働争議の調停を期す。
- 12、海外労働者の労働契約の改善を期す。
- 13、海外労働者の労働時間の短縮を期す。
- 14、海外労働者の労働安全衛生の改善を期す。
- 15、海外労働者の労働報酬の改善を期す。
- 16、海外労働者の労働環境の改善を期す。
- 17、海外労働者の労働生活の改善を期す。
- 18、海外労働者の労働意識の向上を期す。
- 19、海外労働者の労働協約の締結を期す。
- 20、海外労働者の労働者の権利保護を期す。

正當面ノ具體的提案

1. 労働者の健康保護を期す。
 2. 労働者の生活保護を期す。
 3. 労働者の就業促進を期す。
 4. 労働者の福利厚生を期す。
 5. 労働者の技能向上を期す。
 6. 労働者の労働時間の短縮を期す。
 7. 労働者の労働安全衛生の改善を期す。
 8. 労働者の労働報酬の改善を期す。
 9. 労働者の労働環境の改善を期す。
 10. 労働者の労働生活の改善を期す。

六、労働階級の國際的提携を促進する。諸機關ノ積極的の活

七、労働組合ノ擴大強化

3、其其他の労働者に対する保護

三、暴壓諸法令改廢シ労働者ノ闘争ノ自由ヲ確保スルコトヲ期ス

四、労働立法ハ、社會立法ヲ改廢並ニ獲得ノためノ闘争

一、健康保險法ノ即時改正

二、屋外労働者災害扶助法ノ改正

三、水上生活者保護法ノ制定促進

四、失業保險法制定促進

五、労働組合法制定促進

六、交通事故特別法制定促進

七、最低賃銀法、労働時間法ノ制定促進

八、其他の労働者に対する保護

五、共濟施設及び共濟組合ニ對スル積極的の働きかけ